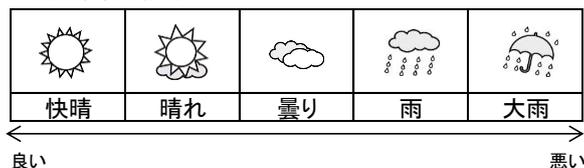


■総括判断

栃木県の基調判断		水準	方向
<p>県内経済は内需の停滞により、弱まりつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産活動は主要業種で弱さが見られる。 ・小売業販売額は前年を上回っているものの、消費者の節約志向が高まっており、消費活動には一部で弱さがうかがえる。 ・製造業など一部業種では人手の充足感が見られるものの、サービス業を中心に人手不足が続いている。 			
		水準	方向
生産活動	生産指数は3カ月連続で低下した。主要5業種すべてが低下しているほか、「食料品・飲料・たばこ」は出荷指数も低下するなど需要の弱さもうかがえる。		
個人消費	小売業販売額は3カ月ぶりに前年を上回った。ただし、今年2月はうるう年で営業日数が多かったことを考慮すると、小売業販売額は統計に表れている数字ほど強くない点に留意する必要がある。		
設備投資	24年1-3月期の設備投資実施企業割合（見込み）は、製造業が前年を上回る見込みとなったものの、非製造業では設備投資意欲の低下が見られる。		
住宅投資	新設住宅着工戸数（3カ月後方移動平均値）は15カ月連続で前年を下回った。建築費や住宅価格の上昇等で住宅取得環境が悪化しており、住宅着工が減少している。		
公共投資	公共投資請負金額は足下で前年を上回っているが、年度累計では概ね前年同額となっており、2023年度の着地も前年比横ばいと考えられる。		
雇用情勢	2月の有効求人倍率は前月から▲0.01ptの1.12倍となった。主な産業別の新規求人数を見ると、「製造業」などの業種では人手の充足感が見られるものの、「宿泊業、飲食サービス業」などでは人手不足が続いている。		

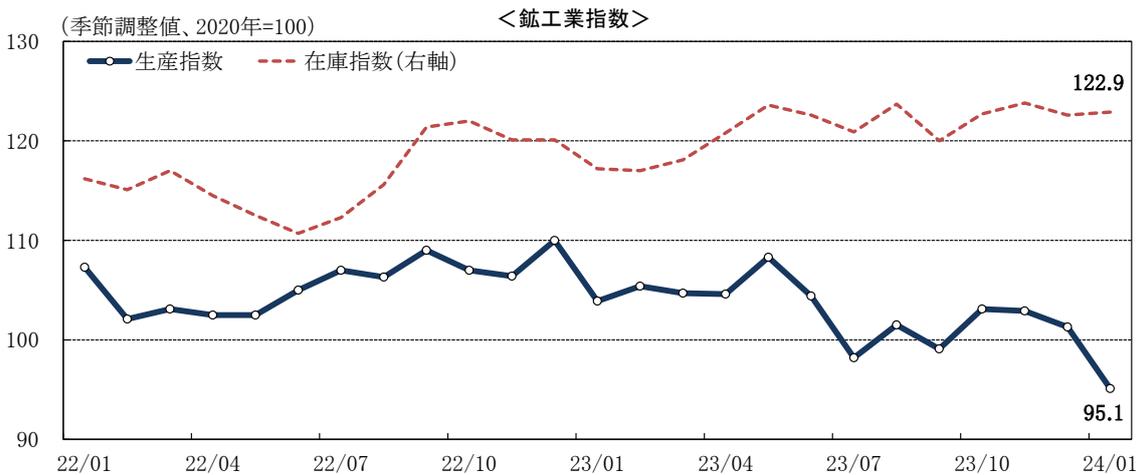
(注) 2024年4月上旬に入手可能なデータを基に作成(2月データ基準)。
「方向」は前月からの方向性。「水準」は現在の水準を天気図で表示。
「方向」が好転または悪化した場合でも、「水準」が必ずしも変更になるとは限らない。
天気図(水準)の説明



■栃木県の生産活動

- ✓ 1月の鉱工業生産指数は前月比▲6.2ptの95.1と3カ月連続で低下した。
- ✓ 在庫指数は2カ月ぶりに上昇し、前月比+0.3ptの122.9となった。
- ✓ 「生産用機械」等が生産指数を上昇方向に押し上げたものの、「食料品・飲料・たばこ」、「輸送機械」、「電気機械」等が指数を下押しした。
- ✓ 生産指数の低下に強く影響した「食料品・飲料・たばこ」は、出荷指数も低下するなど需要の弱さもうかがえる。

【図表1】

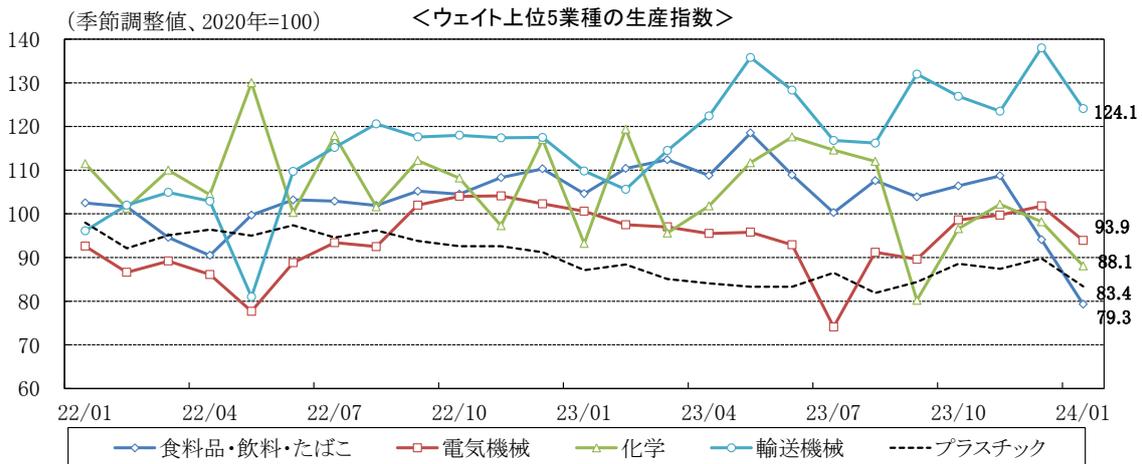


(資料) 栃木県生活文化スポーツ部統計課

- ✓ ウェイト上位5業種の生産指数を見ると、「食料品・飲料・たばこ」(前月比▲14.8pt)、「電気機械」(前月比▲7.9pt)、「化学」※1(同▲10.1pt)、「輸送機械」(同▲13.9pt)、「プラスチック」(同▲6.4pt)と5業種すべてが低下した。

※1: 「化学」に含まれる医薬品では、月ごとに単価の異なる品目が生産される傾向にあることから、月次の変動が大きくなりやすい。

【図表2】



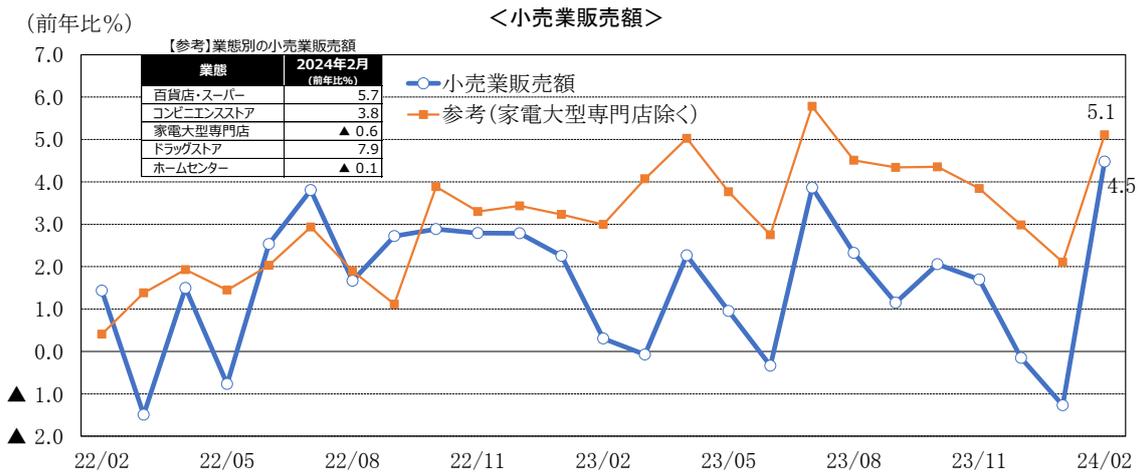
(資料) 栃木県生活文化スポーツ部統計課

■栃木県の個人消費

- ✓ 2月の小売業販売額^{※2}は、前年比+4.5%と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ 一部で行われていた大規模な販売促進イベントの反動減が一巡したことで「家電大型専門店」の販売額が前年並に近づいた。
- ✓ ただし、今年2月はうるう年で営業日数が多かったことを考慮すると、小売業販売額は統計に表れている数字ほど強くはない点に留意する必要がある。

※2：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

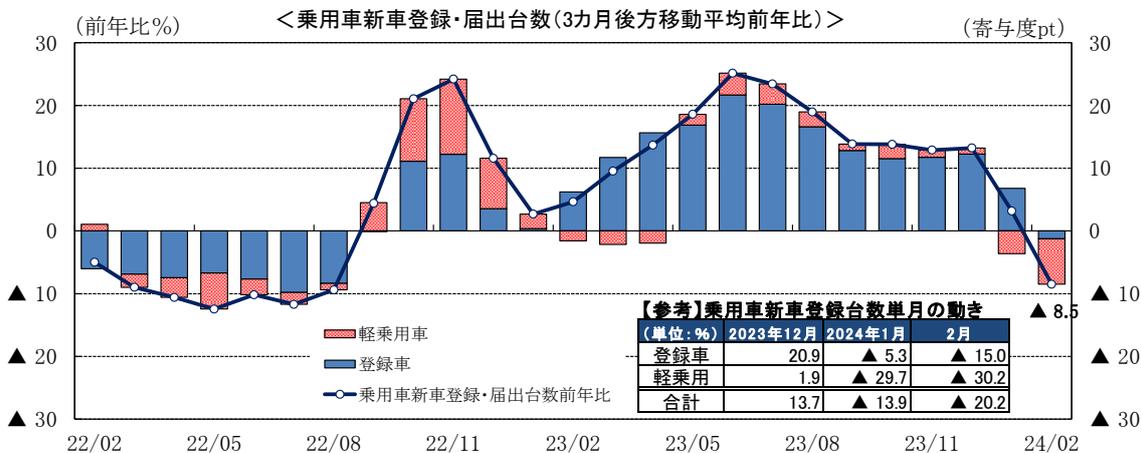
【図表3】



- ✓ 乗用車の新車登録・届出台数の動向を見ると、3カ月後方移動平均値^{※3}（23年12月～24年2月の平均）が、前年比▲8.5%と18カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ 単月で見ると、1月は前年比▲13.9%、2月は同▲20.2%と大きく低下した。国内の一部企業で工場の稼働停止があった影響等が考えられる。

※3：3カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去3カ月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいことから、基調の変化を把握しにくい。そのため、3カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

【図表4】



■栃木県の設備投資

- ✓ 1月に実施した「あしぎん景況調査」における、県内企業の24年1-3月期の設備投資実施企業割合(見込み)は、製造業が前年比+6.8pt、非製造業が同▲0.2ptとなった。
- ✓ 製造業は前年を上回る見込みとなったものの、非製造業では人件費等の経費負担増加や設備導入コストの増加によって設備投資意欲が低下していると考えられる。

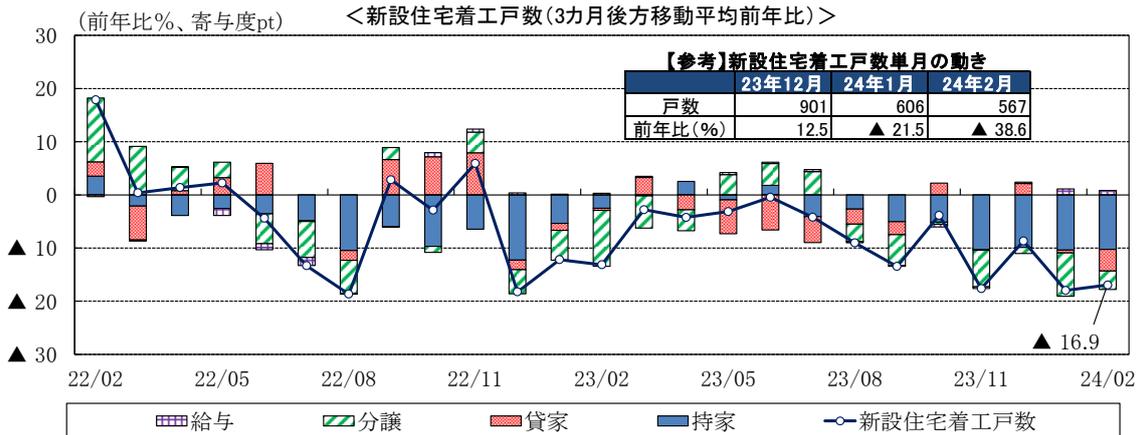
【図表5】



■栃木県の住宅投資

- ✓ 新設住宅着工戸数の推移を3カ月後方移動平均値(24年12月~24年2月の平均)で見ると、前年比▲16.9%と15カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 建築費や住宅価格の上昇等による住宅取得環境の悪化が、住宅着工の減少につながっている。

【図表6】

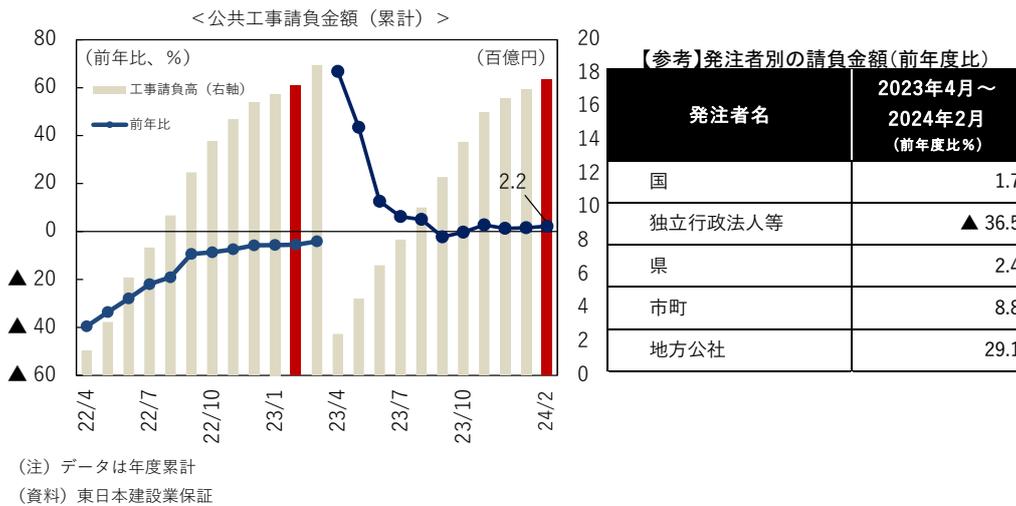


(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度
(資料)国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の公共投資

- ✓ 2月(2023年度)の公共工事請負金額(累計)は、前年比+2.2%となった(図表7左)。
- ✓ 2月単月では「国」、「独立行政法人等」、「県」、「市町」等で請負金額が増加した。
- ✓ 累計の請負金額は概ね前年同額となっており、2023年度の着地も前年比横ばいと考えられる。

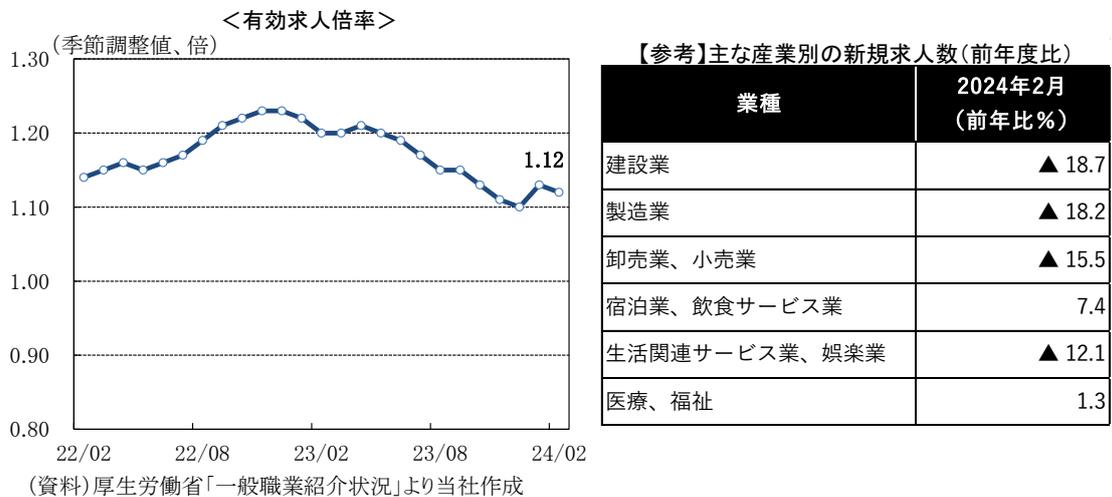
【図表7】



■栃木県の雇用情勢

- ✓ 2月の有効求人倍率(図表8左)は前月から▲0.01ptの1.12倍となった。
- ✓ 主な産業別の新規求人数を見ると、「製造業」(前年比▲18.2%)などの業種では人手の充足感が見られるものの、「宿泊業、飲食サービス業」(同+7.4%)などでは人手不足が続いている(図表8右)。

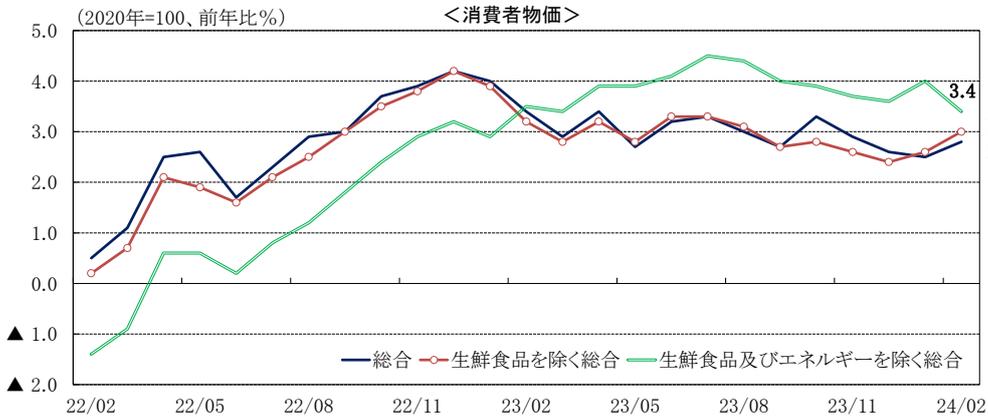
【図表8】



■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 2月の消費者物価指数(CPI)「総合」は前年比+2.8%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+3.0%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は同+3.4%と上昇が続いている。

【図表9】



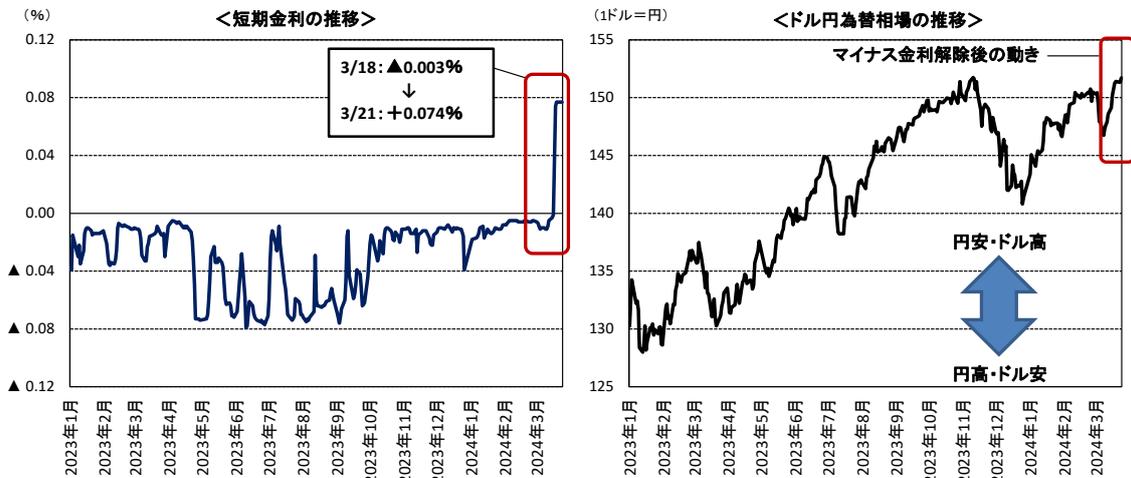
(資料)総務省「消費者物価指数」

【トピックス】

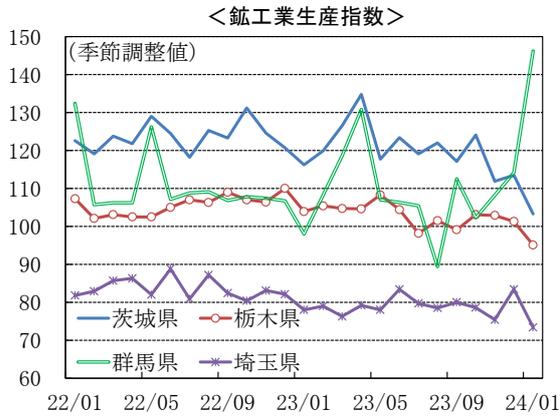
～「マイナス金利政策」が解除されるも、円安環境が継続～

- ✓ 3月19日に開催された日銀の金融政策決定会合で、「マイナス金利政策」の解除など、大規模金融緩和の見直しが行われた。
- ✓ マイナス圏で推移していた短期金利がプラス圏へ転換するなど、金利の上昇が確認されており、借入利息負担の増加など企業利益が圧迫される懸念がある。
- ✓ 他方、日銀から「当面、緩和的な金融環境が継続する」との考えが示されたことで、足下の為替相場は円安・ドル高に振れるなど、輸出企業にとって追い風の環境が続いている。

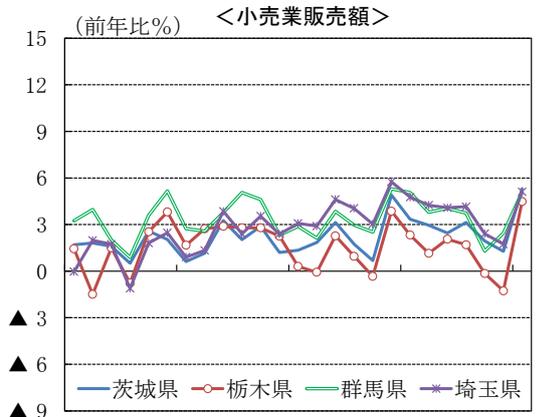
【図表10】



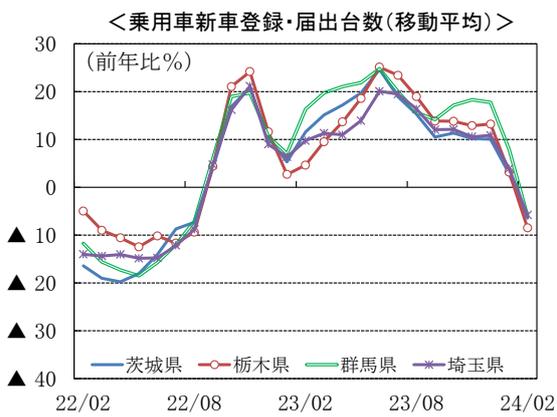
■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



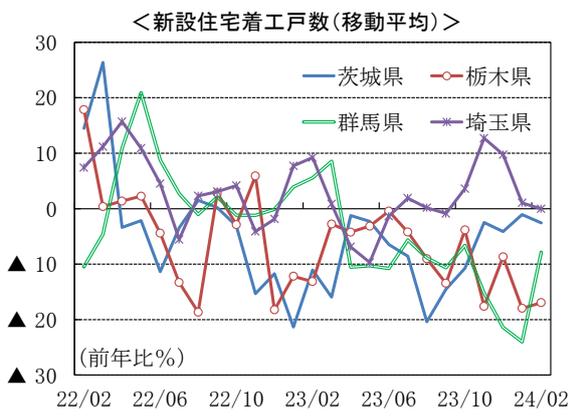
(資料)各県鉱工業指数
(注)基準年は埼玉県のみ2015年で他3県は2020年



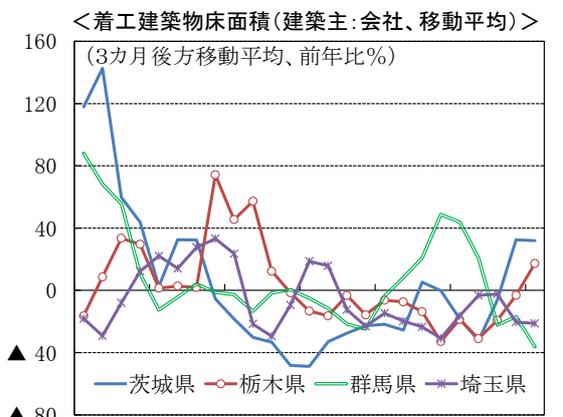
(資料)経済産業省「商業動態統計」をもとに当社作成



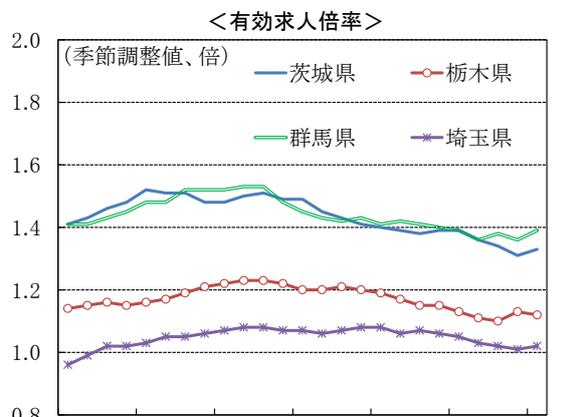
(注)登録車(乗用)と軽乗用車の合計。3カ月後方移動平均の前年比。
(資料)各県自動車販売店協会ほか



(注)3カ月後方移動平均の前年比
(資料)国土交通省「建築着工統計」をもとに当社作成



(資料)国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	電気機械	化学	輸送機械	プラスチック
2021年	106.1	6.1	106.2	100.3	101.3	103.0	103.9	102.5
2022年	105.5	▲0.6	112.8	102.0	92.8	109.1	108.8	94.5
2023年	103.3	▲2.2	115.2	106.2	94.5	103.8	122.3	85.9
2023年2月	105.4	1.5	117.0	110.4	97.5	119.4	105.6	88.4
3月	104.7	▲0.7	118.1	112.4	97.0	95.6	114.5	85.1
4月	104.6	▲0.1	120.8	108.8	95.5	101.8	122.4	84.1
5月	108.3	3.7	123.6	118.5	95.8	111.7	135.8	83.3
6月	104.4	▲3.9	122.6	108.9	92.9	117.6	128.3	83.3
7月	98.2	▲6.2	120.9	100.3	74.1	114.6	116.8	86.5
8月	101.5	3.3	123.7	107.6	91.2	112.0	116.2	81.9
9月	99.1	▲2.4	120.0	103.9	89.6	80.2	132.0	84.4
10月	103.1	4.0	122.7	106.4	98.6	96.6	126.9	88.6
11月	102.9	▲0.2	123.8	108.7	99.7	102.2	123.5	87.4
12月	101.3	▲1.6	122.6	94.1	101.8	98.2	138.0	89.8
2024年1月	95.1	▲6.2	122.9	79.3	93.9	88.1	124.1	83.4
2月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2021年	0.5	0.3	0.3	1.8	2.2	▲3.0	68,139	▲5.5
2022年	1.7	0.4	3.7	▲0.9	5.2	▲0.9	67,013	▲1.7
2023年	1.4	4.0	2.7	▲15.7	7.7	▲0.4	76,810	14.6
2023年2月	0.3	2.5	4.5	▲17.1	4.1	▲1.3	7,082	11.5
3月	▲0.1	2.0	4.1	▲22.5	11.8	▲2.9	9,107	13.1
4月	2.3	5.3	4.2	▲18.3	6.9	2.3	5,407	17.7
5月	1.0	3.5	3.4	▲19.7	8.1	▲2.3	5,363	30.3
6月	▲0.3	2.8	1.3	▲20.3	8.7	▲5.4	6,097	27.8
7月	3.9	6.2	3.5	▲8.3	8.7	4.4	5,938	14.0
8月	2.3	5.5	4.0	▲13.7	6.0	▲1.5	5,076	15.3
9月	1.1	4.4	2.0	▲19.3	9.7	▲1.4	6,830	12.7
10月	2.1	4.9	1.2	▲15.9	8.9	1.6	6,670	13.8
11月	1.7	4.9	0.6	▲12.8	7.6	0.5	6,763	12.2
12月	▲0.2	3.2	0.4	▲18.8	6.4	2.0	6,009	13.7
2024年1月	▲1.3	2.2	0.2	▲21.2	5.9	▲1.9	5,571	▲13.9
2月	4.5	5.7	3.8	▲0.6	7.9	▲0.1	5,654	▲20.2
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額(累計)		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2021年	11,423	3.2	834,303	▲9.6	192,915	▲15.2	1.06	▲0.3
2022年	10,784	▲5.6	1,009,821	21.0	184,981	▲4.1	1.17	2.2
2023年	10,090	▲6.4	811,439	▲19.6	-	-	1.17	3.0
2023年2月	924	13.5	78,814	24.9	172,619	▲5.5	1.20	3.2
3月	826	▲13.4	53,355	▲22.7	184,981	▲4.1	1.20	2.8
4月	804	▲10.6	90,672	▲7.6	24,702	66.8	1.21	3.2
5月	1,054	14.8	64,707	▲19.6	45,724	43.5	1.20	2.8
6月	828	▲6.0	61,961	16.0	65,663	12.6	1.19	3.3
7月	713	▲21.6	87,410	▲10.1	80,913	6.2	1.17	3.3
8月	770	2.8	42,492	▲40.8	100,049	5.0	1.15	3.1
9月	935	▲17.6	69,252	▲45.8	118,251	▲2.2	1.15	2.7
10月	901	9.1	105,768	55.5	139,205	▲0.3	1.13	2.8
11月	662	▲38.2	45,461	▲63.3	156,918	2.7	1.11	2.6
12月	901	12.5	55,353	▲13.2	164,783	1.3	1.10	2.4
2024年1月	606	▲21.5	135,431	141.0	170,279	1.6	1.13	2.6
2月	567	▲38.6	42,254	▲46.4	176,432	2.2	1.12	3.0
データ出典	国土交通省		東日本建設業保証		厚生労働省		総務省	

(注) ・一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
・実数の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位はpt。
・年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2020=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2021年	105.1	5.1	0.4	▲ 2.6	7.6	21.9	▲ 16.2	1.26
2022年	110.2	5.1	3.3	▲ 4.9	1.7	9.7	9.9	1.47
2023年	108.2	▲ 2.0	3.3	18.9	▲ 9.6	▲ 0.3	-	1.42
2023年2月	108.2	10.2	2.9	26.3	4.4	▲ 8.3	▲ 26.0	1.45
3月	118.6	10.4	2.1	16.6	2.8	▲ 30.4	25.0	1.43
4月	130.8	12.2	3.8	22.6	▲ 30.1	▲ 31.8	2.6	1.42
5月	107.0	▲ 23.8	3.0	32.2	1.1	▲ 3.9	40.8	1.43
6月	106.3	▲ 0.7	2.5	21.2	2.5	42.1	▲ 2.9	1.41
7月	105.4	▲ 0.9	5.3	10.5	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 4.1	1.42
8月	89.4	▲ 16.0	5.1	15.8	▲ 8.9	31.3	▲ 5.1	1.41
9月	112.5	23.1	3.8	16.3	▲ 3.9	151.4	▲ 9.8	1.40
10月	102.3	▲ 10.2	4.0	19.3	▲ 6.6	▲ 13.0	139.8	1.39
11月	108.2	5.9	3.7	19.5	▲ 31.6	▲ 30.6	▲ 26.5	1.36
12月	114.2	6.0	1.3	14.2	▲ 24.4	▲ 23.7	▲ 22.3	1.38
2024年1月	146.2	32.0	2.4	▲ 8.3	▲ 13.4	7.0	27.3	1.36
2月	-	-	5.1	▲ 19.4	20.7	▲ 62.0	106.0	1.39
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2020=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2021年	116.0	16.0	0.2	▲ 4.4	12.2	41.0	▲ 6.7	1.35
2022年	123.5	7.5	1.9	▲ 6.4	▲ 0.2	18.6	11.6	1.47
2023年	120.4	▲ 3.1	2.4	14.7	▲ 10.7	▲ 19.3	-	1.41
2023年2月	119.9	3.7	1.3	20.6	13.0	▲ 60.4	35.7	1.49
3月	126.5	6.6	1.8	11.6	▲ 8.5	▲ 10.6	6.0	1.45
4月	134.8	8.3	3.1	22.7	▲ 3.3	▲ 17.7	▲ 13.0	1.43
5月	117.7	▲ 17.1	1.7	32.3	7.8	▲ 49.1	20.0	1.41
6月	123.4	5.7	0.7	20.4	▲ 20.6	13.2	17.1	1.40
7月	119.1	▲ 4.3	4.9	7.7	▲ 9.8	▲ 27.8	▲ 11.6	1.39
8月	122.0	2.9	3.3	18.8	▲ 29.5	66.1	0.4	1.38
9月	117.1	▲ 4.9	3.0	7.3	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 34.8	1.39
10月	124.1	7.0	2.5	10.2	4.6	▲ 67.1	▲ 17.7	1.39
11月	111.9	▲ 12.2	3.1	13.4	▲ 7.7	33.8	▲ 14.9	1.36
12月	113.5	1.6	1.9	6.5	▲ 8.5	139.5	▲ 6.4	1.34
2024年1月	103.3	▲ 10.2	1.3	▲ 9.7	15.7	▲ 0.2	▲ 15.7	1.31
2月	-	-	5.3	▲ 13.8	▲ 12.5	31.1	107.9	1.33
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2021年	87.4	3.1	1.2	▲ 3.8	4.4	17.5	3.0	0.93
2022年	83.6	▲ 3.8	1.7	▲ 4.9	4.0	▲ 4.3	11.6	1.03
2023年	79.1	▲ 4.5	3.8	13.2	2.1	▲ 10.8	-	1.06
2023年2月	79.0	1.0	3.1	16.1	0.6	11.7	147.1	1.07
3月	76.3	▲ 2.7	2.9	5.5	▲ 14.6	▲ 21.9	▲ 11.5	1.06
4月	79.2	2.9	4.6	14.0	▲ 5.7	▲ 20.2	22.7	1.07
5月	78.0	▲ 1.2	4.0	30.8	▲ 8.5	▲ 27.3	▲ 1.3	1.08
6月	83.4	5.4	3.0	17.3	11.3	4.3	▲ 41.8	1.08
7月	79.7	▲ 3.7	5.7	13.2	4.1	▲ 38.9	8.0	1.06
8月	78.5	▲ 1.2	4.8	19.1	▲ 11.8	▲ 33.1	18.0	1.07
9月	80.0	1.5	4.2	6.2	7.6	▲ 19.0	3.3	1.06
10月	78.6	▲ 1.4	4.1	13.4	17.0	22.8	31.5	1.05
11月	75.4	▲ 3.2	4.2	12.6	13.2	▲ 8.7	15.9	1.03
12月	83.4	8.0	2.4	6.3	▲ 1.1	▲ 17.8	7.0	1.02
2024年1月	73.4	▲ 10.0	1.7	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 31.6	1.9	1.01
2月	-	-	5.1	▲ 14.7	9.5	▲ 11.7	▲ 2.1	1.02
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注) ・消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ・外国為替相場(ドル/円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ・有効求人倍率は含むパート。
 ・実質賃金指数は調査産業計のきまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020=100)		総消費 動向指数 実質、2020=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2021年	105.4	5.4	101.0	1.9	3,675,699	▲ 3.5	856,484	5.0
2022年	105.3	▲ 0.1	103.3	2.6	3,448,295	▲ 6.2	859,529	0.4
2023年	104.1	▲ 1.2	104.4	5.6	3,992,727	15.8	819,633	▲ 4.6
2023年2月	104.5	3.4	104.7	7.3	356,281	22.9	64,426	▲ 0.3
3月	104.9	0.4	104.6	6.9	477,943	12.1	73,693	▲ 3.2
4月	105.2	0.3	104.4	5.1	289,525	18.5	67,250	▲ 11.9
5月	104.1	▲ 1.1	104.1	5.8	272,042	28.4	69,561	3.5
6月	105	0.9	104.1	5.6	332,033	23.9	71,015	▲ 4.8
7月	103.5	▲ 1.5	104.1	6.9	320,996	11.4	68,151	▲ 6.7
8月	103.1	▲ 0.4	104.0	7.0	280,537	19.8	70,399	▲ 9.4
9月	103.2	0.1	103.9	6.2	363,399	11.8	68,941	▲ 6.8
10月	104.4	1.2	103.9	4.1	334,485	13.1	71,769	▲ 6.3
11月	103.8	▲ 0.6	103.8	5.4	344,045	11.7	66,238	▲ 8.5
12月	105	1.2	103.5	2.4	301,571	6.1	64,586	▲ 4.0
2024年1月	98	▲ 7.0	103.3	2.1	285,431	▲ 10.8	58,849	▲ 7.5
2月	97.9	▲ 0.1	-	4.6	298,491	▲ 16.2	59,162	▲ 8.2
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	年度、前年比				
2021年	102,086	6.8	140,503	▲ 8.6	21.5	24.8	4.6	▲ 0.2
2022年	107,418	5.2	139,937	▲ 0.4	18.2	39.6	9.8	2.3
2023年	103,550	▲ 3.6	-	-	2.8	▲ 7.0	4.2	3.1
2023年2月	8,810	▲ 4.3	8,978	52.3	6.5	8.3	8.3	3.1
3月	8,574	▲ 2.7	15,301	5.5	4.3	7.0	7.4	3.1
4月	8,853	3.2	20,480	1.9	2.7	▲ 2.7	5.8	3.4
5月	8,395	▲ 5.2	14,163	11.8	0.6	▲ 10.2	5.1	3.2
6月	8,574	2.1	18,151	9.9	1.5	▲ 13.1	4.1	3.3
7月	8,463	▲ 1.3	13,802	6.8	▲ 0.3	▲ 14.1	3.6	3.1
8月	8,447	▲ 0.2	11,147	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 17.7	3.4	3.1
9月	8,548	1.2	12,995	0.1	4.3	▲ 16.5	2.2	2.8
10月	8,536	▲ 0.1	10,933	3.6	1.6	▲ 12.4	1.1	2.9
11月	8,219	▲ 3.7	7,647	9.9	▲ 0.2	▲ 11.8	0.5	2.5
12月	8,378	1.9	7,193	14.5	9.7	▲ 6.8	0.2	2.3
2024年1月	8,238	▲ 1.7	5,734	12.7	11.9	▲ 9.7	0.2	2.0
2月	-	-	8,917	▲ 0.7	7.8	0.5	0.6	2.8
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル/円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2021年	1.13	2.8	▲ 0.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2022年	1.28	2.6	▲ 1.8	▲ 1.6	-	-	134.93	27,214.69
2023年	1.31	2.6	▲ 1.9	▲ 2.6	-	-	144.07	33,118.00
2023年2月	1.34	2.6	▲ 2.8	▲ 2.9	109.1	114.7	132.68	27,509.11
3月	1.32	2.7	▲ 2.2	▲ 3.3	108.6	114.7	133.85	27,693.20
4月	1.32	2.6	▲ 2.8	▲ 3.3	108.3	115.0	133.33	28,275.82
5月	1.32	2.6	▲ 0.2	▲ 2.1	109.1	115.6	137.37	30,147.53
6月	1.31	2.5	▲ 0.6	▲ 2.5	109.3	116.4	141.19	32,754.48
7月	1.30	2.6	▲ 2.3	▲ 2.5	108.8	115.3	141.21	32,694.15
8月	1.30	2.6	▲ 2.4	▲ 2.4	109.8	115.8	144.77	32,167.38
9月	1.29	2.6	▲ 2.4	▲ 2.6	109.7	115.9	147.67	32,725.64
10月	1.29	2.5	▲ 2.2	▲ 2.6	109.1	115.9	149.53	31,381.00
11月	1.27	2.5	▲ 1.8	▲ 2.3	108.7	114.7	149.83	32,960.35
12月	1.27	2.5	▲ 1.3	▲ 1.7	110.5	116.0	144.07	33,118.00
2024年1月	1.27	2.4	0.2	▲ 1.2	109.9	110.2	146.57	35,451.78
2月	1.26	2.6	-	-	-	-	149.42	37,785.25
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社